

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	消防職員の教育訓練事業							
1-2 担当	部	消防本部	課 又は施設	消防総務課	係	庶務係	評価票作成者	庶務担当係長 柴田義則
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	消防・救急	コード	1 3 2
	項	生活安全・安心			単位施策(中)	消防体制の強化	コード	1 3 2 2
					単位施策(小)	職員資質の向上	コード	1 3 2 2 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	消防職員	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		職員を消防学校の各種専科教育に派遣し、資質の向上に努め複雑多様化する消防業務の体制強化を図る。			
1-5 事務事業の内容	愛知県消防学校教育訓練計画に基づく各種専科への入校 初任科・警防科・特殊災害科・予防査察科・危険物科・火災調査科・救急科・救助科・初級幹部科・中級幹部科・上級幹部科・水難救助科・はしご自動車等運用科・消防団員指導者養成科・地震防災科・救急救命士気管挿管講習・新任消防長科16専科。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	本市における災害状況を踏まえ、計画的に職員を派遣している。	県内消防本部の入校希望者数により入校人数が制限される。		教育訓練を各種災害活動に役立て、市民に対し安全と安心感を与える。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	愛知県消防学校教育訓練入校者数(延べ人数)		338(人)	388(人)	消防学校教育訓練入校者数 18年度現在298専科修了 毎年10人程度の入校計画により実施している。 前期目標40人 後期目標50人

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	7									
	人件費 c(千円)	891									
	合計コスト d(b+c)(千円)	44									
	単位コスト d/a(千円)	935									
	職員1人 当たり 133	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は、消防学校の各種専科入校に要する経費 人件費は、入校者7人×時間給3,200円×申請事務2時間

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)	298(人)										
後期目標値に対する達成度(%)	76.8(%)										

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A										

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	救急件数の増加、大規模災害が予想される近年、関係専科に入校希望が集中し入校制限される。	近年の災害事情、市民ニーズにあわせ積極的に派遣していく。	学校側の受入れに制限があるものの概ね目標が達成できている。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度		
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		